

## 第1部

金沢大学附属幼稚園  
第61回教育研究会に向けて

# 第1章 平成26年度の研究について

## 1. 研究テーマ

### 『 幼児期の教育における学びを探る 』

～石川県内の保幼小連携の実態と課題(アンケート調査の結果から)～

## 2. 研究の背景

幼児期の教育では、子ども達は遊びや生活場面を通して様々なことを学んでいる。

本園でも、幼児期の学びの姿について、例えば「協同性」の部分に焦点をあて、幼児が人とかわり合いながら学ぶことや遊びの中で学んでいることなど幼児が主体的に園生活を送る中で、様々な学びがあるということを明らかにしてきた。同様の研究は、他園のものにも多数見られ、幼児期の教育において、幼児が遊びや生活を通して学んでいるということは、幼児期の教育にかかわる者にとっては周知となっている。

しかし、実際に幼児期に培った「学び」が就学後の学習や生活に活かされているのだろうか。幼児期に培った学びと小学校での学習や生活について、石井(2004)<sup>1)</sup>は「幼稚園での様々な経験は、子ども達に着実に多くの力を身につけさせているが、小学校では入学してきたばかりの1年生はまだ何も身につけていないととらえてしまう」としている。同様に加藤ら(2011)<sup>2)</sup>も、「子ども達が具体的な力を身につける場として幼稚園・保育所が意識されていながらも、それが必ずしも小学校側には理解されていない」と述べ、幼児期に培った学びが小学校側には理解されにくいことを示唆している。その一方で、加藤ら<sup>3)</sup>は「幼稚園・保育所で子ども達が何をいかに身につけるかについては、具体的には明確でない」と指摘し、小学校側から見ると、幼児期には具体的に何について学んでいるのかが分からないため「学び」を学校生活に活かしていくことが難しいことを示唆している。このように、幼児期に培った力は小学校教育に十分活かされているとは言い難く、その原因として、互いの教育で学んでいることや生活、学習について相互に理解し、十分な連携をとることができていないことが分かる。

保育所や幼稚園等と小学校の連携については、文部科学省・厚生労働省(2009)<sup>4)</sup>が、保育所や幼稚園等と小学校が相互に教育内容を理解し、子ども同士の交流を図ったり、指導方法の改善を図ったりすることが求められ、幼児期の教育と小学校以降の教育の一貫性のある教育を相互に協力し連携することが必要であるとしている。実際に、幼稚園教育要領、保育所保育指針、認定こども園教育・保育要領においても小学校との連携に関して明記され、小学校学習指導要領についても、総則および国語、生活、音楽、図画工作の各教科、道徳、特別活動についても明記され十分に実施することが可能となっている。しかしながら、文部科学省(2010)<sup>5)</sup>が実施した調査では、都道

府県，市町村教育委員会のおよそ 8 割が幼小接続のための取り組みが行われていないと回答し，その主な理由が「接続関係を具体的にすることが難しい」「幼小の教育の違いについて十分理解・意識していない」であった。実際には幼小の相互理解や具体的に連携していくことが難しく，幼児期の学びを活かした小学校教育の実施は難しいことが分かる。

そこで，本研究では幼児期の教育で培った「学び」を，就学後の教育につなげていくために，幼小の連携・接続を中心に考えていくこととし，石川県内の幼小連携の実態を明らかにするためにアンケート調査を行った。そこから，小学校教職員と幼児期の教育に携わる教職員の連携(以下，幼小連携)に関する意識の差異や実施状況，互いの教育に関する意識や課題について探り，幼児期の学びを小学校生活につなげるための連携の在り方を考えることとした。

### 3. 研究の目的

- ・石川県内の保幼小連携の実態と課題についてアンケート調査をもとに明らかにする。

### 4. 調査内容

アンケート調査における調査内容の概要は以下の通りである。

- ①調査対象者の基本的属性についての項目
- ②幼児期の教育に対する意識についての項目（小学校教職員対象）  
児童期の教育に対する意識についての項目（幼稚園・こども園・保育所(園)教職員対象）
- ③幼小連携の取り組み，意識についての項目
- ④幼小連携の取り組みや在り方についての自由記述

### 5. 調査対象と方法

#### 5. 1 調査方法概要

調査方法の概要は以下のようなものとする。

##### (1) 調査期間

平成 26 年 9 月～10 月

##### (2) 調査対象

石川県内公立小学校 102 校の教職員（以下，「小学校教職員」とする）

石川県内幼稚園・認定こども園・保育所(園) 256 園の教職員（以下，「幼保等教職員」とする）

(3) 調査方法

アンケート調査を用いた郵送調査法（調査票の送付，返送は学校園単位）

(4) 分析方法

アンケート項目に応じて，選択肢を作成し最もよくあてはまるもの（複数回答含む）を選択できるようにし，回答の結果を分析した。

また，項目に応じて自由記述欄を設けた。自由記述欄の分析については，酒井(2003)<sup>6)</sup>の方法を参考に，類似のグループごとにまとめ，カテゴリー化し，その傾向を分析考察した。

(5) 回収結果

表1 学校種別の発送数・回収数・回収率・回答者数

	発送数	回収数	回収率	回答者数
小学校	102	77	75.4%	1334名
幼稚園・認定こども園・保育所(園)	256	127	49.0%	1052名
合計	358	204	62.2%	2386名

## 5. 2 回答者の役職

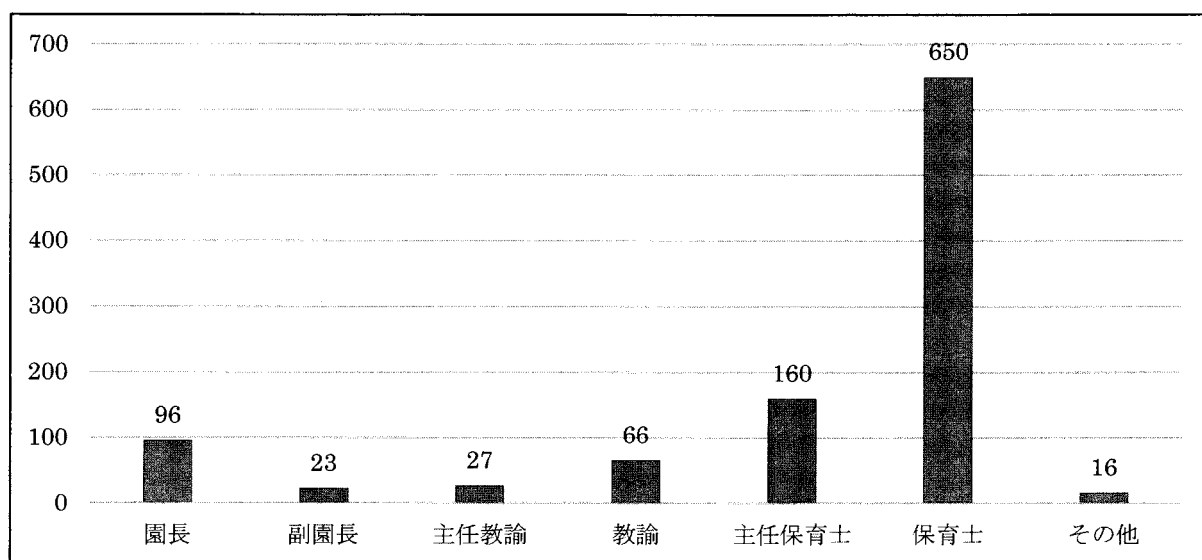


図 1-1 幼保等教職員回答者の役職

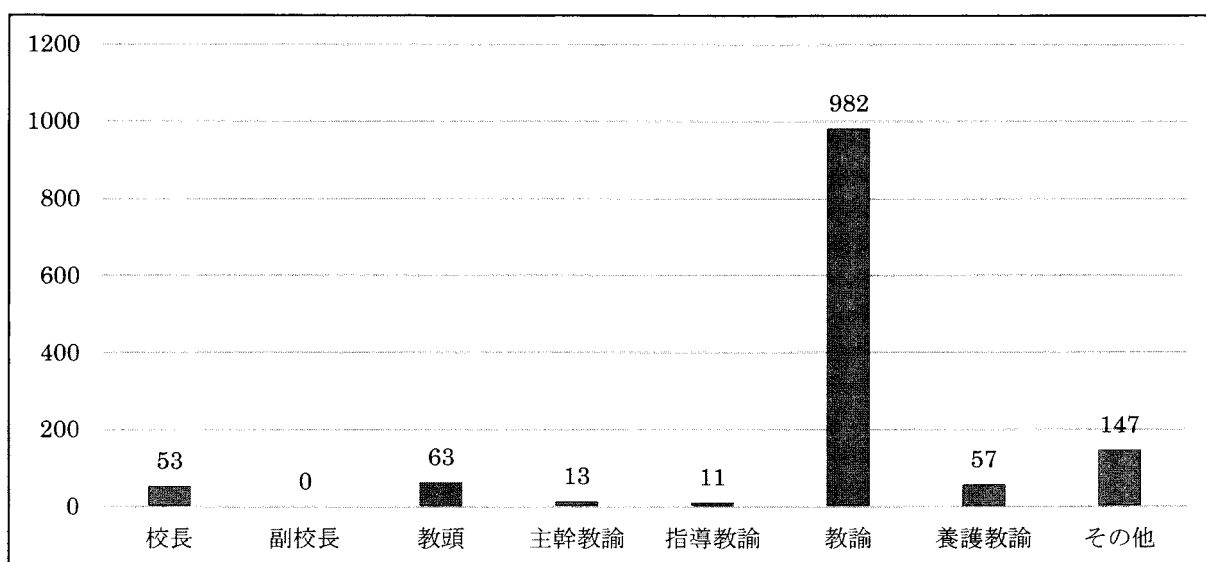


図 1-2 小学校教職員回答者の役職

回答者のうち、幼保等教職員の役職（図 1-1）では、保育士が最も多かった。  
小学校教職員の役職（図 1-2）では、教諭が最も多かった。

### 5. 3 回答者の在職年数

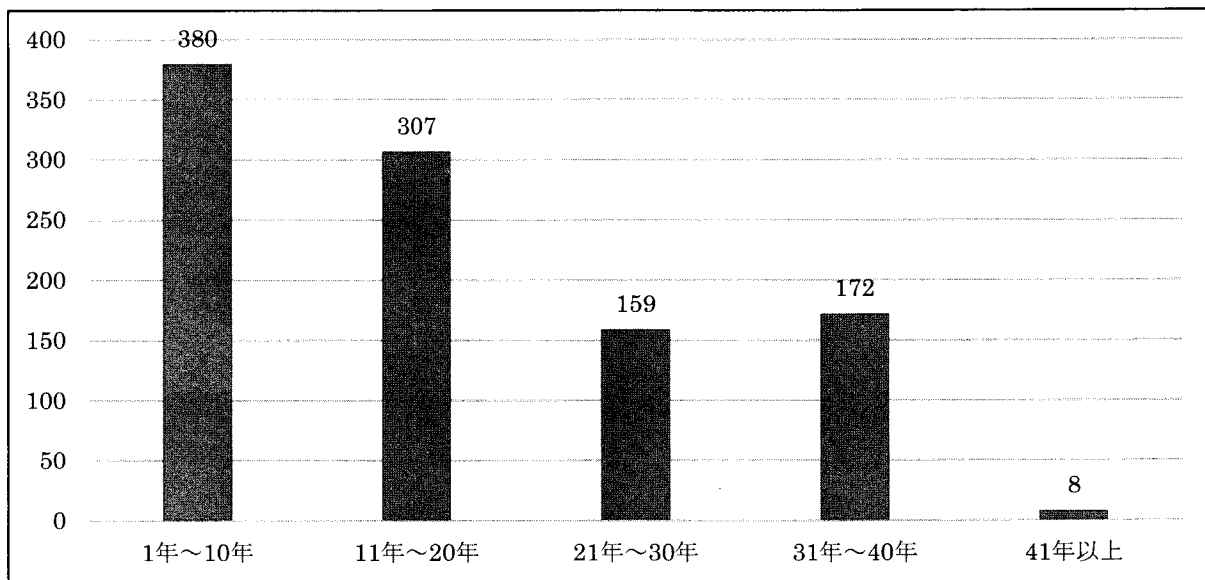


図 1-3 幼保等教職員回答者の在職年数の構成

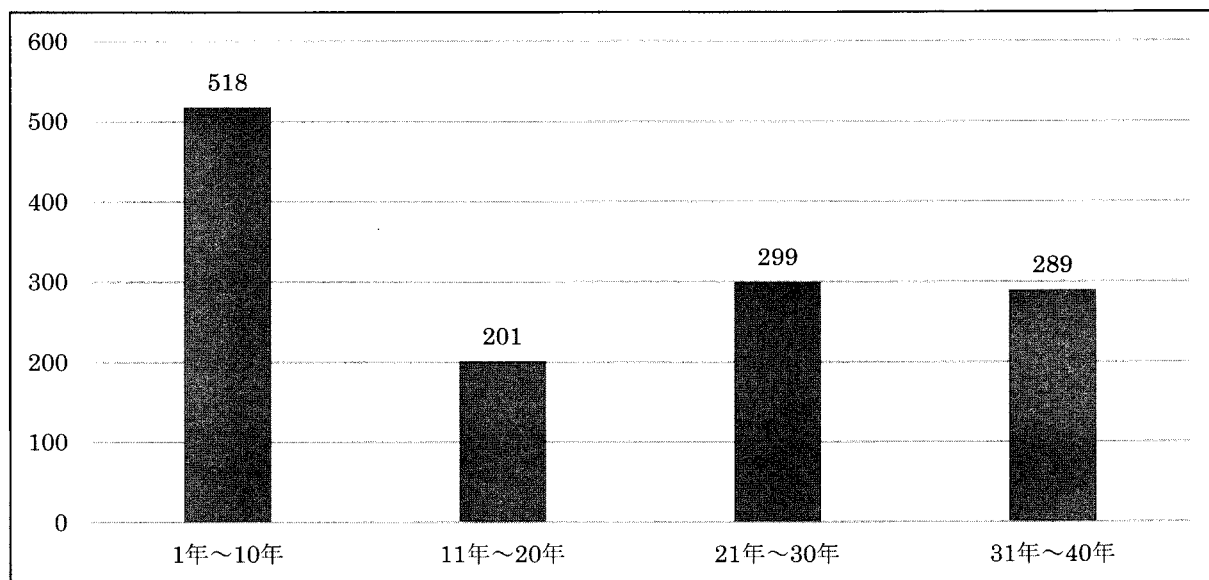


図 1-4 小学校教職員回答者の在職年数の構成

幼保等教職員の回答者の在職年数の構成(図 1-3)としては、1年～10年までが最も多く、次いで11年から20年までが多かった。平均在職年数は平均16.2年であった

小学校教職員の回答者の在職年数の構成(図 1-4)としては、1年～10年が最も多かった。また、平均在職年数は17.8年であった。11年～20年が最も少なかった。

回答者の平均在職年数については、ほとんど差が見られなかった。

## 5. 4 回答者の現在の担当学年

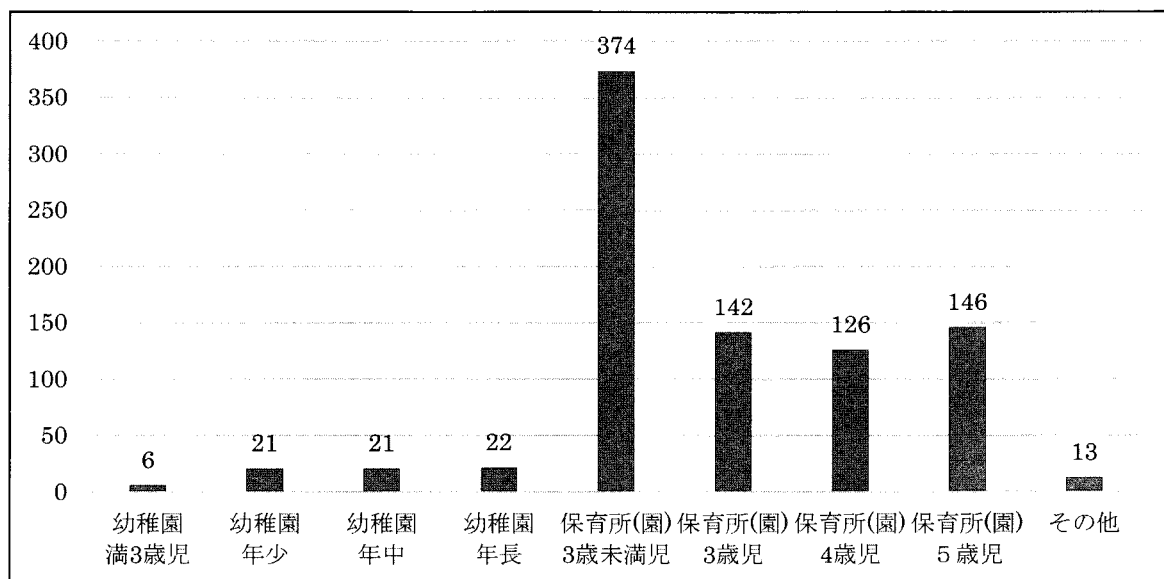


図 1-5 幼保等教職員の現在担当している学年

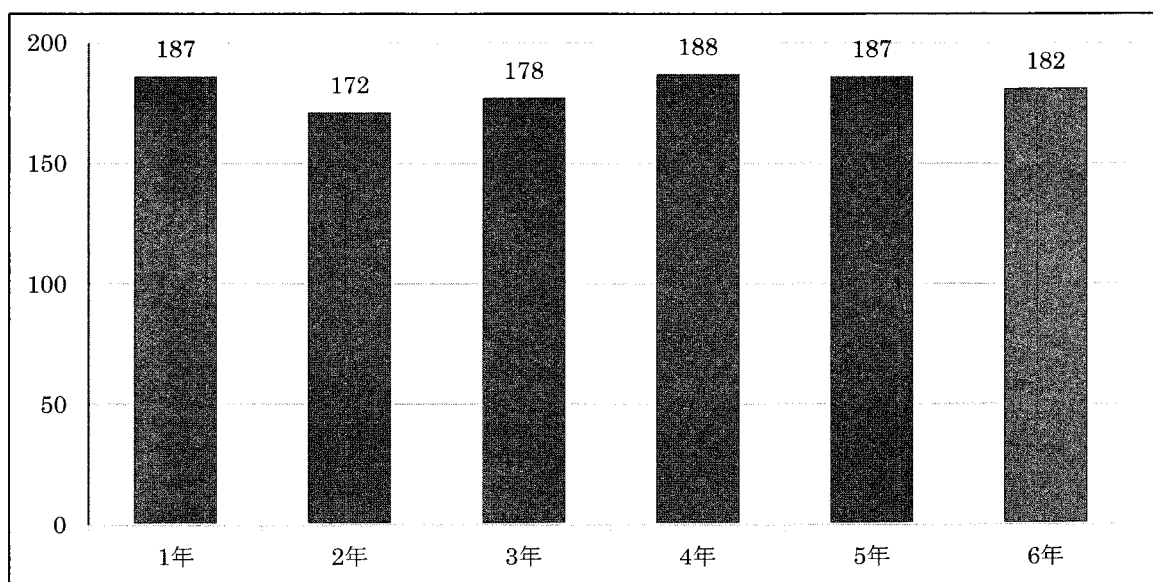


図 1-6 小学校教職員の現在担当している学年

幼保等教職員の現在担当している学年（図 1-5）は、保育所(園)の3歳未満児担当が最も多かった。

小学校教職員の現在担当している学年(図 1-6)は、第2学年が最も少ない結果になっているが、ほぼ平均的に担当している。

### 5. 5 回答者の教職，在職経験のある校種【複数回答】

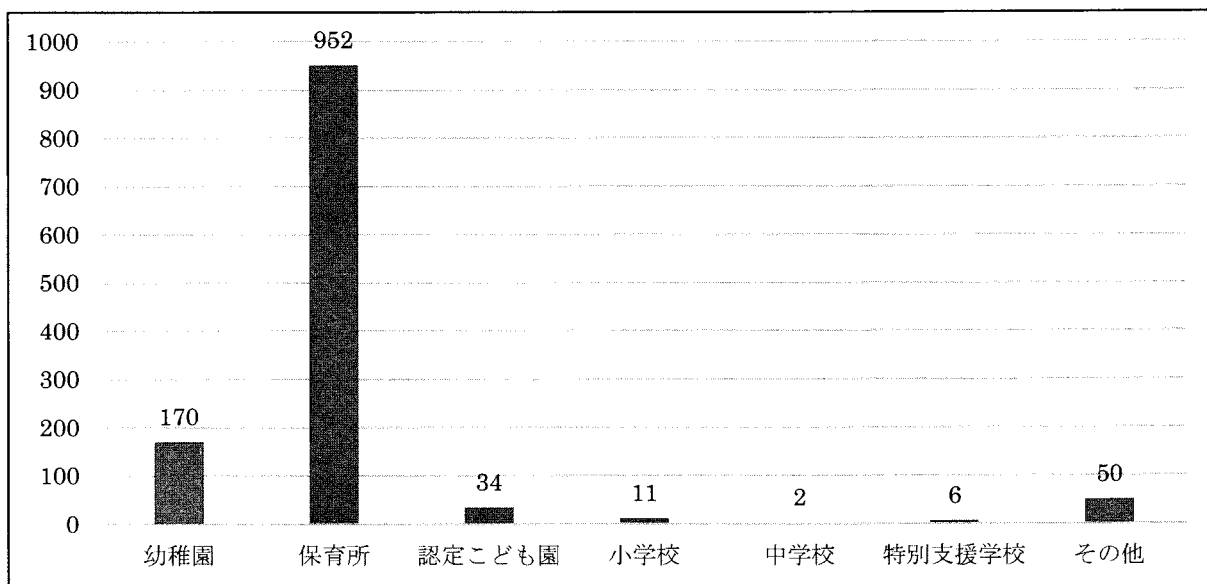


図 1-7 幼保等教職員の今までに在職経験のある校種

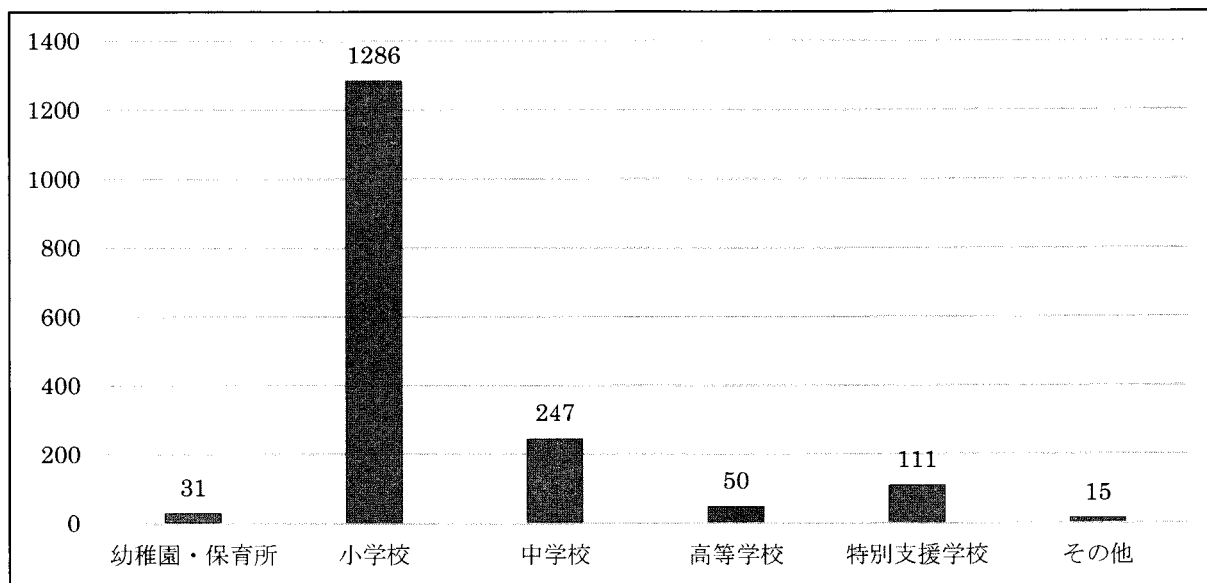


図 1-8 小学校教職員の今までに教職経験のある校種

幼保等教職員の在職経験のある校種（図 1-7）については，保育所が最も多く，次いで幼稚園が多かった。小学校経験者も若干名見られた。

小学校教職員の教職経験のある校種(図 1-8)は，小学校が最も多く，次いで中学校，特別支援学校であった。幼稚園・保育所(園)経験がある職員も若干名見られた。



5. 6 今までに担任(担当)した学年【複数回答】

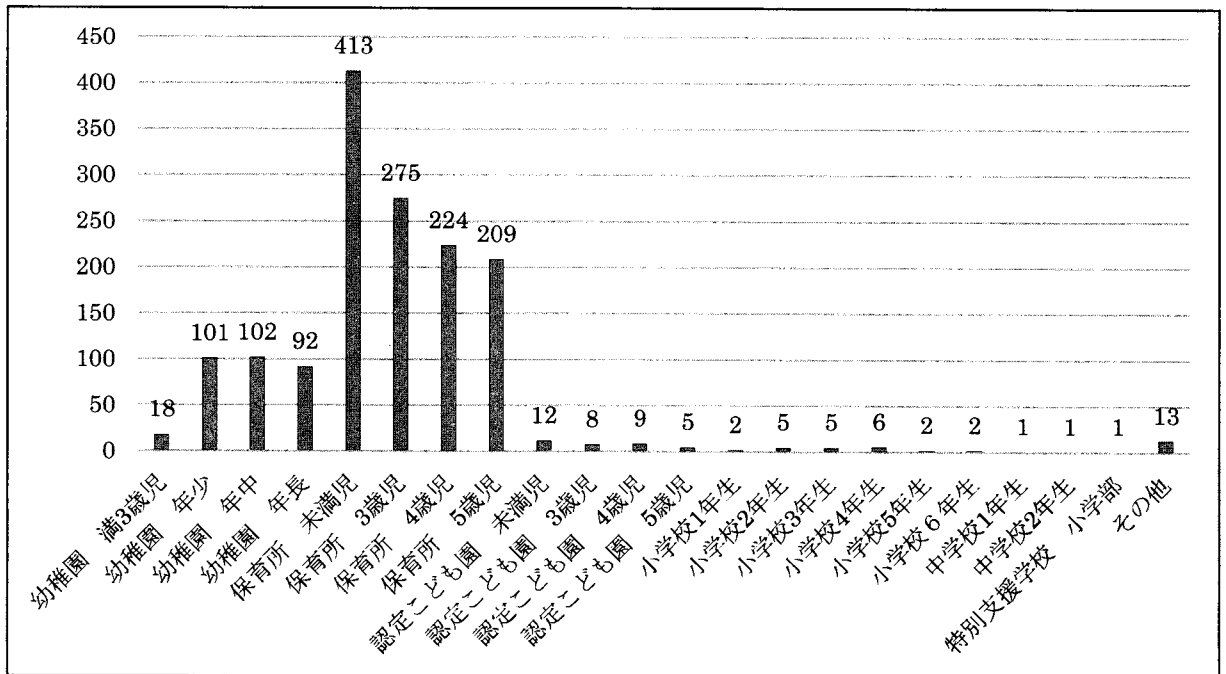


図 1-9 幼保等教職員の今までに担任(担当)した学年

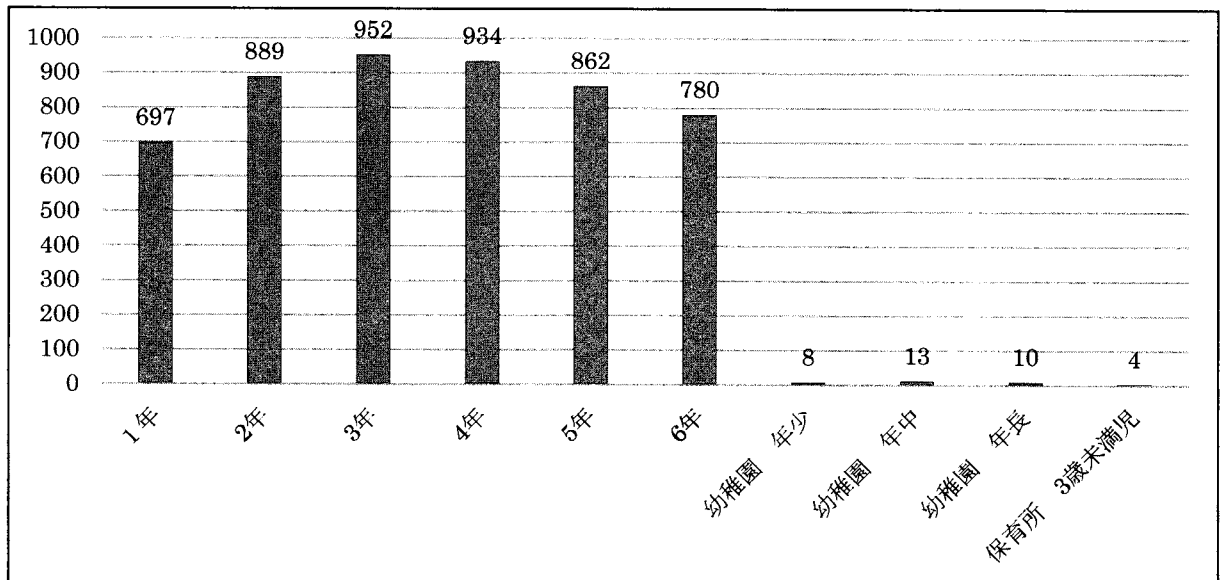


図 1-10 小学校教職員の今までに担任(担当)した学年

幼保等教職員の今までに担任(担当)したことがある学年(図 1-9)は保育所 3 未満児が最も多かった。

小学校教職員の今までに担任(担当)したことがある学年(図 1-10)は第 3 学年が最も多く、第 1 学年が最も少なかった。

幼稚園・保育所(園)ともに 3 歳以上の学年においては、年長児・5 歳児の学年が最も少なかった。